

**茂原市の公共施設に関する
市民意識調査**

結果報告書

**平成27年11月
茂原市**

1. 調査概要

本市の公共施設の利用状況及び今後の公共施設のあり方について、市内在住の満16歳以上、2,000人を対象にアンケート調査を実施しました。

調査概要は以下の通りです。

調査期間：平成27年7月1日（水）～7月15日（水）

調査人数：2,000人（無作為抽出）

調査方法：郵送による配布・回収

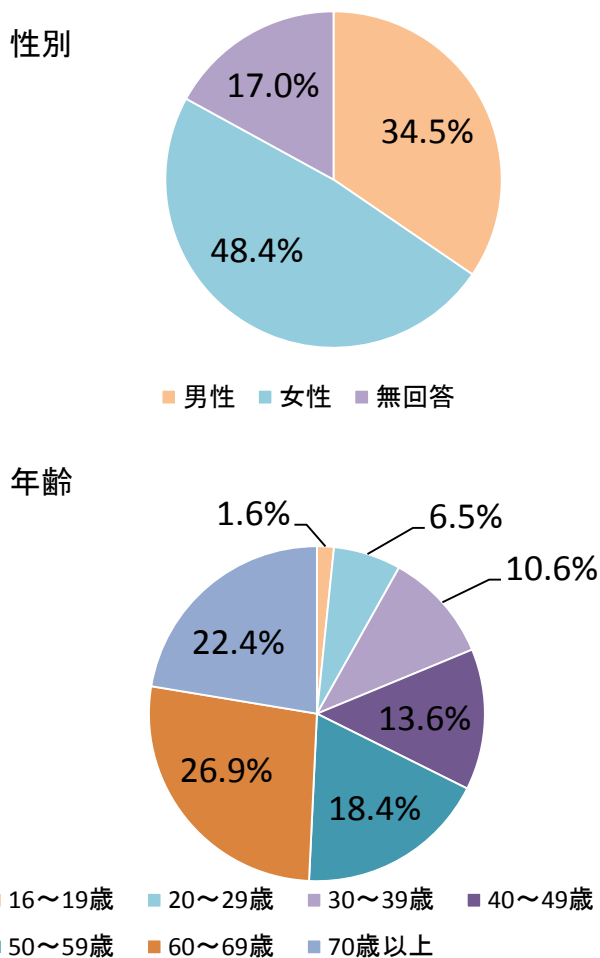
回答数：805通

回答率：40.3%

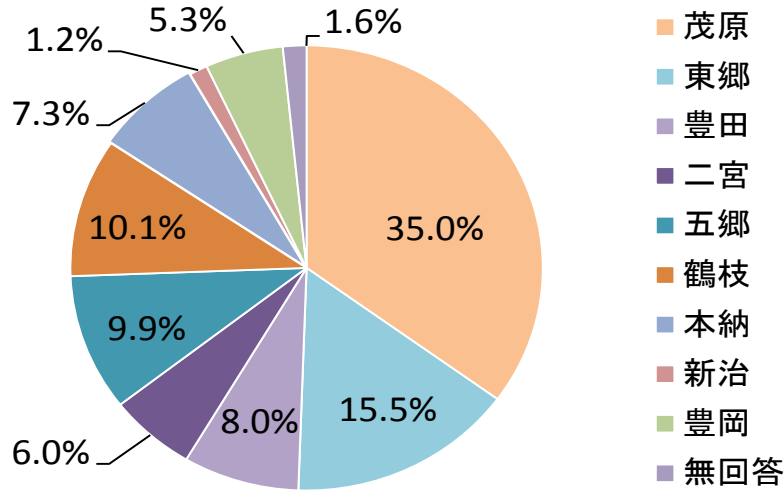
2. 調査結果

※比率は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある

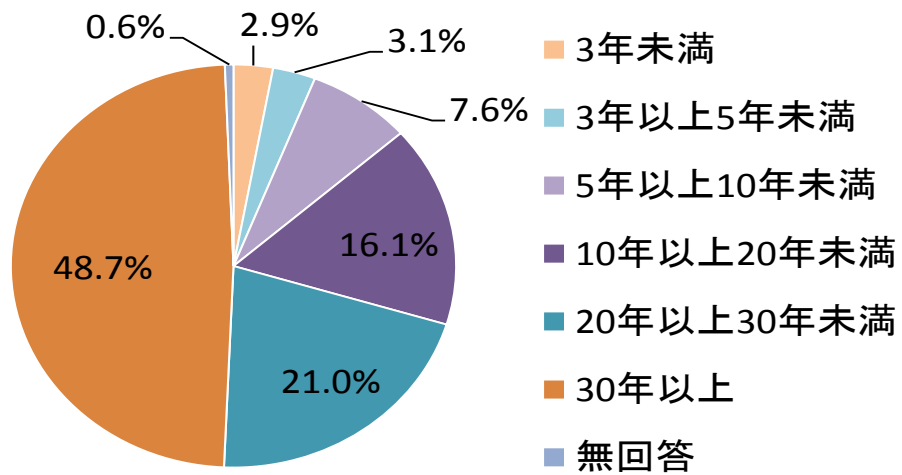
(1)回答者の属性



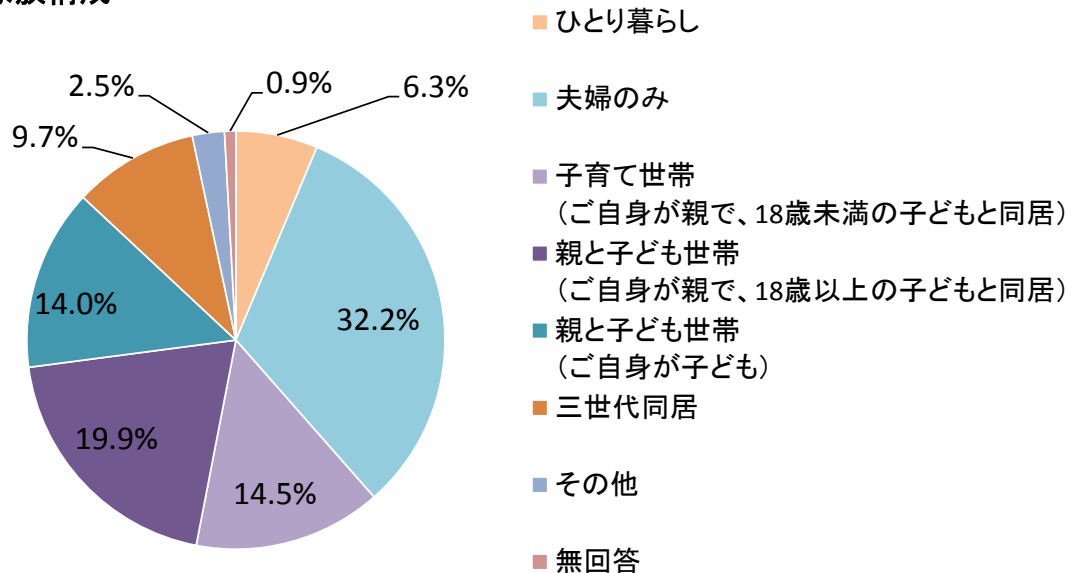
住まいの地区



住まい（居住年数）



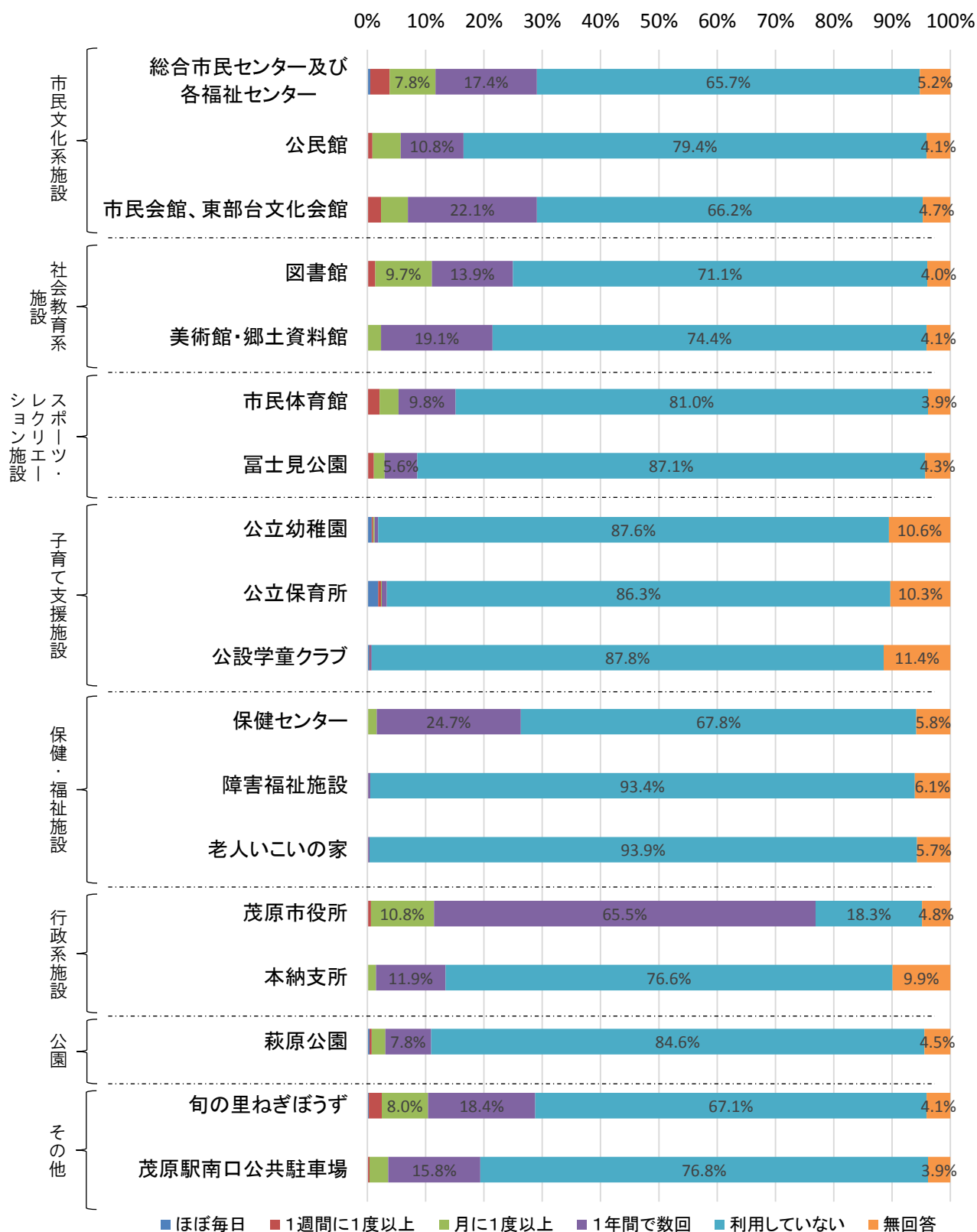
家族構成



(2)過去 1 年間の公共施設の利用状況について

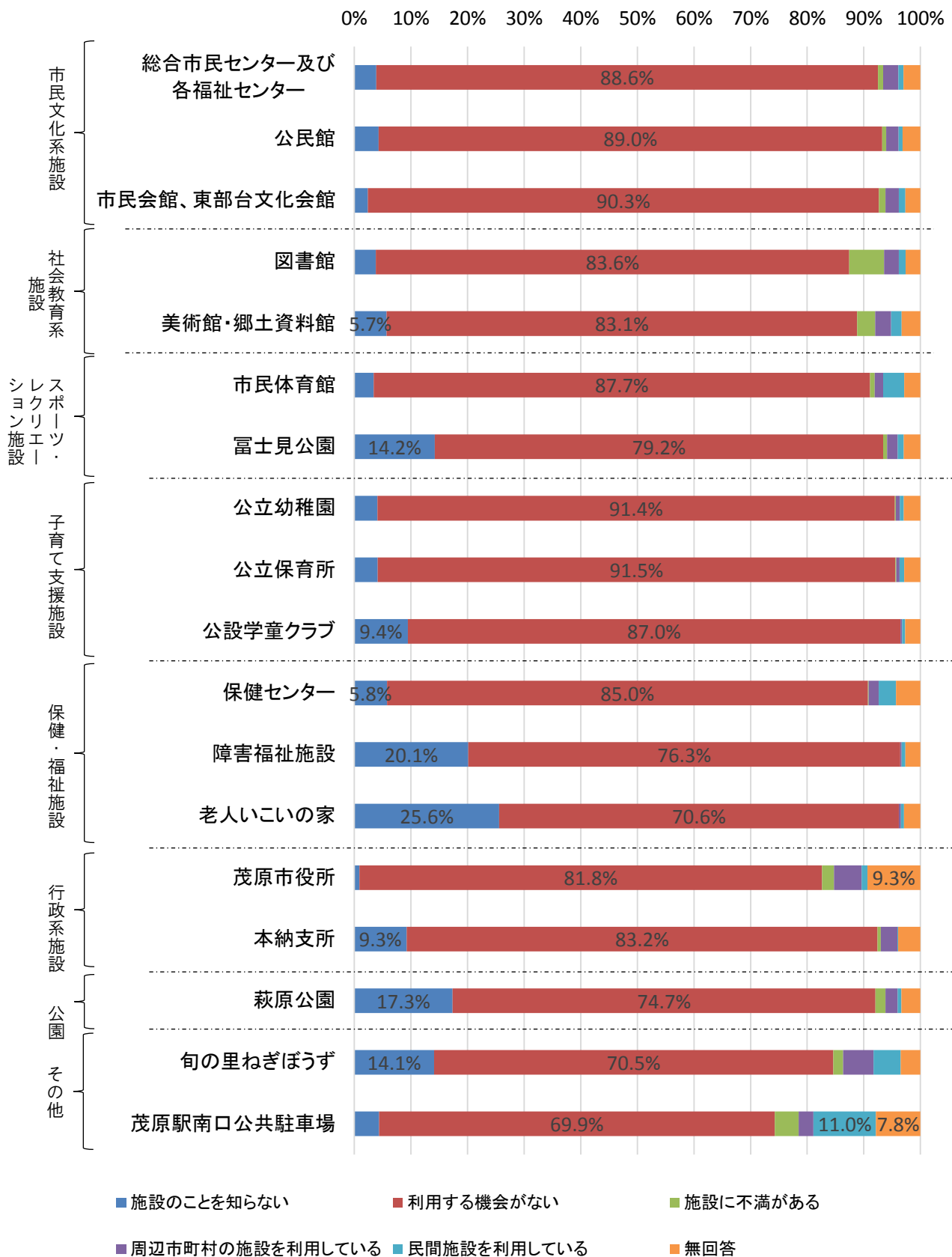
問① 過去1年間の利用状況

大半の施設で「利用していない」が最も多くなっています。「ほぼ毎日」「1週間に1度以上」「月に1度以上」を合わせて、1割以上利用されているのは「総合市民センター及び各福祉センター」「図書館」「茂原市役所」「旬の里ねぎぼうず」となっています。



問② 過去1年間の利用状況で「1年間で数回」または「利用していない」理由

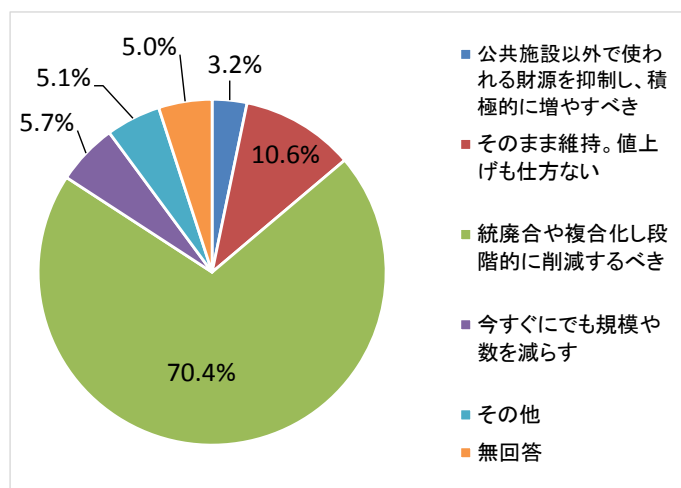
全ての施設において、「利用する機会がない」が7割以上となっており、「障害福祉施設」「老人いこいの家」については「施設のことを知らない」割合が高くなっています。



(3) 茂原市の公共施設の状況や今後のあり方について

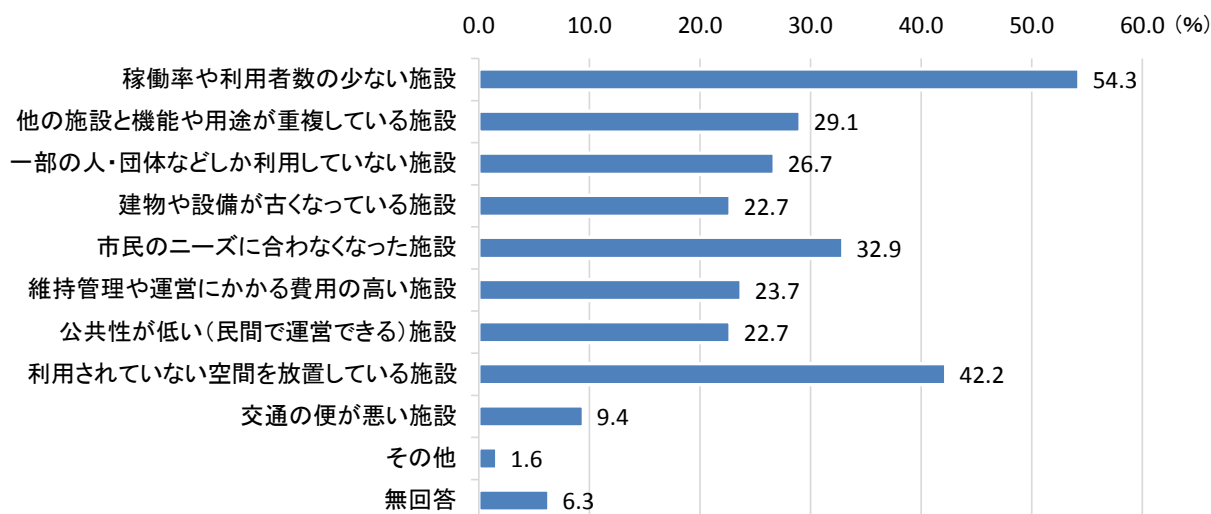
問① 公共施設が老朽化し、将来、更新(改修・建替え)に多くの費用が必要になりますが、公共施設のあり方に対する今後の方策としてあなたが適切だと考えるもの

・「統廃合や複合化し段階的に削減」が全体の約7割を占めています。



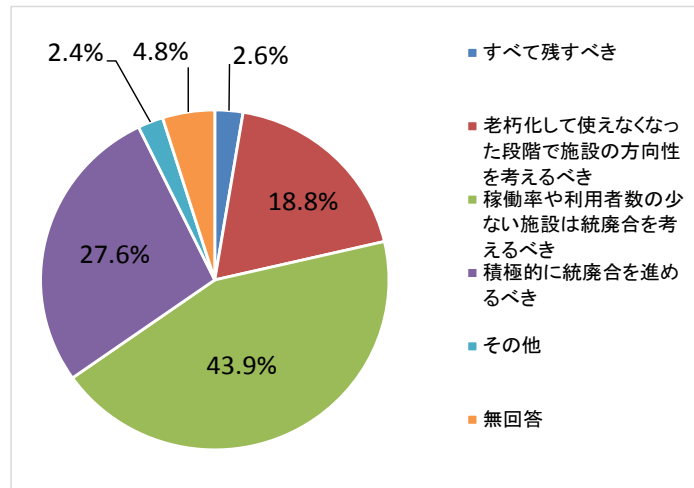
問② 公共施設にかかる費用の負担が大きくなり、施設を維持することが困難となった場合、公共施設にかかる費用を減らすために、あなたが減らしてもよいと考える施設

・「稼働率・利用者数の少ない施設」が5割以上、「利用されていない空間を放置している施設」が4割以上、「ニーズに合わない施設」が3割以上で多くなっており、利用・ニーズに関する回答が多い傾向となっています。



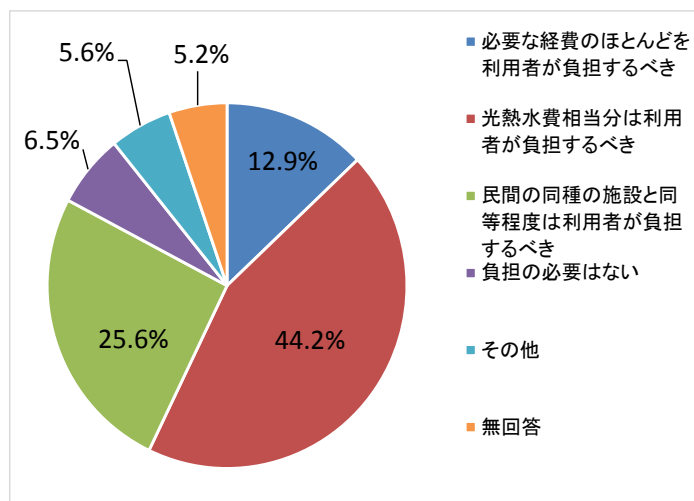
問③ 機能や用途が重複した施設について、あなたはどのように考えますか

- ・「稼働率・利用者数の少ない施設は統廃合」が約 4 割で最も多く、次いで「積極的に統廃合を進める」が 3 割弱、「老朽化して使えなくなった段階で検討」が 2 割弱で、これら 3 つの回答で大半を占めています。



問④ 受益者負担の原則から、施設を利用する際の費用負担について、あなたはどのようにするのが適当であると思いますか

- ・利用者が負担する費用については、「光熱水費相当分は利用者が負担すべき」が約 4 割半ばを占めており、「民間の同種の施設と同等程度は利用者が負担すべき」が 2 割半ばとなっています。

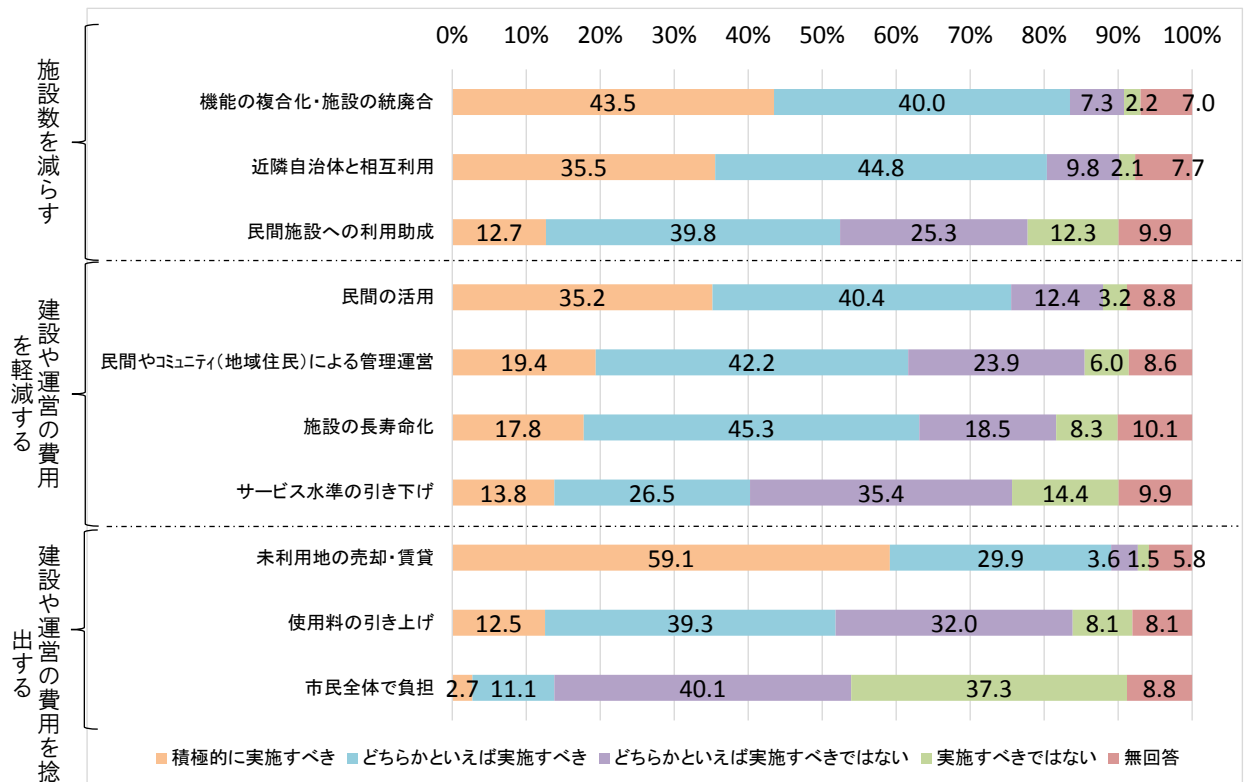


問⑤ 今後税収の減少が見込まれる中で公共施設を維持していくためには、さらなる経営的な努力が必要ですが、公共施設の対策についてどう考えますか

【施設数を減らす】 ことについては、「機能の複合化・施設の統廃合」「近隣自治体との相互利用」について、「積極的に実施すべき」「どちらかといえば実施すべき」を合計すると8割以上と多くなっています。

【建設や運営の費用を軽減する】 ことについては、実施すべきものとして「民間の活用」が最も多く、次いで「施設の長寿命化」が多くなっており、約6割となっています。

【建設や運営の費用を捻出する】 ことについては、実施すべきものとして「未利用地の売却・賃貸」が最も多く、特に「積極的に実施すべき」が約6割となっています。



3. 公共施設についての自由意見

- 既存の施設については市民会館の老朽化が目立つ、早急に整備・改修を行う必要があるとの意見が多かった。また、市民会館以外の施設においても全体的に老朽化が非常に進んでいるという意見があった。
- 施設の統合・削減については利用者の少ない施設を削減するべきだという意見と、ただ利用者の数をみるのではなく本当に必要な施設なのかを見極めた上で決定するべきだという2つの意見が見られた（特に教育施設）。
- 公共施設が老朽化しすぎているという意見が多く、特に外壁や施設の設備に対する改修の要望が多く見られた。
- 財政状況を考慮するならば、施設の統廃合は実施すべきとの意見があった。その対象となる施設については、利用状況が低い施設や似たような用途の施設との意見があった。また、既存施設の再利用や民営化を検討するなどの意見が挙げられた。一方、統廃合して施設が減ると、施設に行くまでの交通手段がないとの意見や、子どもが遊ぶ施設がないとの意見があった。
- 利用者が負担する料金については、民間より安く設定するという意見と、受益者負担は必要という意見があった。理由は、税金を払っているのにも関わらず、民間よりも劣るサービスの施設に高い料金を払いたくないということや、負担が増えると利用者が減ること、利用した際の空調等の費用負担は仕方が無いことなどである。他には、茂原市の税金が高いという意見もあり、また昨今の景気の停滞と合わせてこれ以上市民から徴収しないでほしい、という意見も見られた。
- 職員については、職員数を減らして人件費を削減し、その分を有効に活用してほしいという意見や、施設の職員の対応が悪いという意見があった。削減した職員の代わりに、シルバーやボランティアを活用するべきだとの意見もあった。
- 知らない施設が多く、今ある施設が有効利用されていないので、もっと積極的に周知を行うべきという意見があった。

年代別・家族構成でみた公共施設の利用状況について

【10代】

全体として公共施設の利用頻度は低く、利用する機会がないという回答が年代別で最も多かった。美術館・郷土資料館、公立幼稚園、学童クラブ、障害福祉施設に関しては全ての人を利用していないと回答している。また、利用されている公共施設では、「親と子ども世帯」よりも「三世同居」の方が、割合が高い。

【20代】

20代の「子育て世帯」が幼稚園・保育所等の子育て支援施設を利用している。また「親と子ども世帯」、「三世代同居」において総合市民センター、公民館、市民会館、保健センター等の利用が見られる。美術館・郷土資料館は年に数回利用があると同時に、施設への不満をあげる意見も見られた。保健センターは「ひとり暮らし」全てが利用していないと回答している。市民体育館は「子育て世帯」「親と子ども世帯」「三世代同居」の利用が多い。

【30代】

30代の「子育て世帯」は総合市民センター及び各福祉センターを週に1度は利用していることが多いが、幼稚園・保育所等の利用は20代よりも少ない。また市民会館と図書館に関しては「親と子ども世帯」で週に1度の利用が多くみられる。市民体育館は「三世代同居」「ひとり暮らし」の順に利用が多い。茂原市役所を利用しているのは「三世代同居」が最も多い。

【40代】

利用頻度は少ないが全体的に「子育て世帯」が公共施設を多く利用している。公民館は「夫婦のみ」の世帯の利用が多い。市民会館と東部台文化会館は「ひとり暮らし」以外の世帯の多くが1年間で数回利用すると回答している。この年代も「ひとり暮らし」の人が、保健センターを利用したことがないと回答している。図書館は全ての世帯の多くが1年に数回の利用をしている割合が高い。また、美術館・郷土資料館は「ひとり暮らし」世帯を中心に全ての家族構成で利用が増えている。

【50代】

総合市民センターと各福祉センターを6割の人が1年に数回利用している。この世代では「ひとり暮らし」世帯でも保健センターの利用が少し増えている。また、各公民館と旬の里ねぎぼうずの利用が全ての家族構成において増えている。公園や図書館の利用は「三世代同居」が多くみられる。

【60代】

各家族構成において、図書館や保健センター、市民会館などの施設が多く利用されている。また、富士見公園と市民体育館の利用は、60歳以下は「子育て世帯」や「三世代同居」での利用が多かったが、この年代では「ひとり暮らし」「夫婦のみ」世帯の利用が増えている。老人いこいの家は「ひとり暮らし」世帯の利用だけで、その数も僅かである。

【70代】

美術館・郷土資料館や市民会館などで「ひとり暮らし」「夫婦のみ」の利用が増えている。逆に60代と比べ富士見公園と萩原公園の利用は少なくなっている。各公民館は全体的に1年で数回の利用が増えている。老人いこいの家は利用している人はおらず、理由は（機会がない）（施設のことを知らない）が大半を占めている。旬の里ねぎぼうずは、この年代の利用が一番多く、どの家族構成も利用している割合が高い。

アンケート結果から見た公共施設のあり方

市役所以外の公共施設について、ほとんどが「利用していない」と回答し、その理由として「利用する機会がない」と回答しています。中でも、子育て支援施設や保健・福祉施設が高い割合を占めています。これは利用者が限定される施設であるからと考えられます。

今後の公共施設の考え方としては、「老朽化している施設」「稼働率・利用者数が少ない施設」については、「統廃合や機能の複合化を検討し、施設数を段階的に削減していくべき」との意見が多く、その手法としては、「民間活力の活用」「未利用地の売却・賃貸」などを行い、運営費用を削減すべきとの意見がありました。

また、サービス水準の引き下げや使用料金の引き上げについて、「実施すべきではない」との回答が多いことから、公共施設数を減らしつつ、機能の複合化によりサービスの向上を図ることが必要であると考えられます。